



株主の皆様へ

# 第69期 中間報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813

# 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
当社第69期中間期の決算を終了いたしましたので、  
ここにその概況をご報告申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 竹原有二

## 事業概況

Business Overview

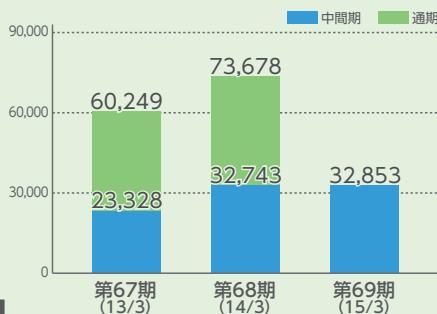
### 経営環境はいかがでしたか。

▲ 当中間期までのわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費の回復が遅れるなど弱い動きがみられたものの、企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資が景気対策としての予算の前倒し執行により増加するなか、当社グループでは、施工要員・機械不足から受注機会を逸する懸念を抱えてのスタートとなりましたが、効率的な経営資源の配置により受注は堅調に推移し、また工事採算性の改善もあり、中間期としては平成18年10月の合併以降最高の決算となりました。一方、年度後半には上期での前倒し執行の反動で発注量が低調に推移する可能性もありますが、公共事業予算が重点配分される防災・減災対策工事の受注に、より一層注力してまいります。

### 連結財務ハイライト (単位：百万円)

#### ■ 受注高



#### ■ 売上高



#### ■ 経常利益



## 当中間期の業績についてお聞かせください。

【A】 当社グループにおきましては、中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の最終年度にあたり、震災復興事業の受注に引き続き注力しつつ、国土強靱化政策のもと防災・減災対策の分野において、当社が長年にわたって培ってきた独自技術や商品による営業を強化していくことで、受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の受注高は328億53百万円（前年同期比0.3%増）、売上高は318億28百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に加え、工事採算の改善により売上総利益率が向上したことで、営業利益は19億64百万円（前年同期比164.8%増）、経常利益は20億24百万円（前年同期比345.0%増）、また純利益は17億75百万円（前年同期86百万円）となりました。

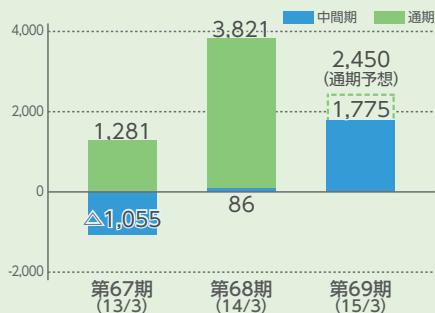
## 今後の見通しについてお聞かせください。

【A】 今期の業績見通しとしましては、下期での発注量の低下懸念はあるものの、当中間期までの受注が堅調で手持ち受注残が豊富なことや、工事採算性の改善傾向が続くと予想されることから、本年11月7日には通期連結業績予想を売上高670億円、営業利益36億円、経常利益35億円、当期純利益24億50百万円に上方修正し、あわせて期末配当予想についても、一株あたり2円から3円へ修正しております。

また、現行の中期経営計画期間においては、策定時と比べ建設市場の環境が改善したこともあり、業績目標は大幅な超過達成となり、財務体質も一段と強化される見込みです。現在、今後3カ年の新中期経営計画の策定に着手したところであり、当社グループとしてはこの好環境を活かし、引き続き安定した利益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 純利益



■ 総資産



■ 純資産/自己資本比率 (単位: %)



# トピックス

## 北海道新幹線の岡町高架橋が完成

平成27年度末までに開業予定の北海道新幹線「新青森・新函館北斗間」の一部の区間（新青森駅の北約0.8kmの地点を起点とする延長約1.6kmの区間）について、平成22年10月から平成26年6月にかけて、「不動テトラ・梅林建設・田中組」の特定建設工事共同企業体（JV）により、主に、高架橋、橋脚および基礎杭を施工しました。

本工事では、事故防止対策や安全に関する成績が優秀と認められ、工事中および完成後の複数回にわたり事業主から表彰されました。



事業主体／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
施工場所／青森県青森市



また、現在、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（長野・金沢間、金沢・敦賀間）および九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の一部の区間についても、工事を施工しています。

工事名称	施工場所	工期	施工
北海道新幹線、村山トンネル他	北海道北斗市	平成25年3月～平成33年8月	岩田地崎・熊谷・不動テトラ・相互JV
北陸新幹線、富山保守基地路盤・上富居高架下整備他	富山県富山市	平成24年10月～平成27年3月	不動テトラ単独
北陸新幹線、津幡・金沢間保守設備設置他	石川県河北郡津幡町～石川県金沢市三社町	平成24年2月～平成26年12月	不動テトラ単独
北陸新幹線、新北陸トンネル（大桐）	福井県南条郡南越前町	平成25年12月～平成31年5月	熊谷・不動テトラ・梅林・轟JV
九州新幹線（西九州）、袴野橋りょう他	佐賀県武雄市	平成24年12月～平成29年2月	不動テトラ・大豊・政JV

## 西名古屋火力発電所の地盤改良工事を受注

西名古屋火力発電所は、戦後の高度経済成長期から長期にわたり、名古屋市およびその周辺地域の電力の安定供給に大きな役割を果たしてきました。

今回の工事は、石油を燃料とする発電設備4基から、天然ガスを燃料とする高効率な発電設備2基にリフレッシュする工事のうち、新たな発電設備の地盤を改良する工事であり、サンドコンパクションパイル工法（地盤中に径の大きいよく締まった砂杭を造成し、地盤の安定を図る工法）により施工しています。

事業主体／中部電力株式会社  
 施工場所／愛知県海部郡飛島村

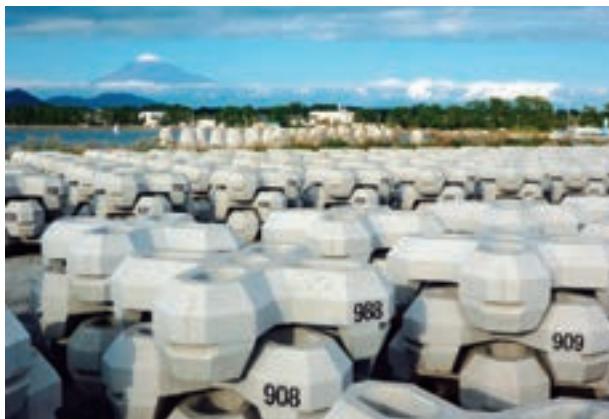


## 清水港に「ペルメックス」が採用

清水港は、日本一深い駿河湾に面し、静岡県のほぼ真ん中に位置します。世界文化遺産にも登録された三保の松原で有名な三保半島が防波堤のように港を守っているため、波がとてもしずやかで美しい港です。

清水港では、大規模地震発生時の津波への対応力強化のため「粘り強い構造」への改良工事が進められており、当社の被覆ブロックである「ペルメックス」（4トン型、2トン型）が採用されました。

事業主体／国土交通省中部地方整備局  
 施工場所／静岡市清水区



据付前のペルメックス2トン型

# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### 連結貸借対照表(要旨)

科 目	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>33,428</b>	<b>38,222</b>
現金及び預金	8,959	9,005
受取手形・完成工事未収入金等	17,973	24,758
未成工事支出金等	1,916	1,294
その他	4,642	3,242
貸倒引当金	△63	△77
<b>固定資産</b>	<b>12,030</b>	<b>11,931</b>
有形固定資産	7,501	7,306
無形固定資産	126	138
投資その他の資産	4,403	4,486
投資その他の資産	5,647	5,721
貸倒引当金	△1,244	△1,234
<b>資産合計</b>	<b>45,458</b>	<b>50,152</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>23,022</b>	<b>28,603</b>
支払手形・工事未払金等	15,319	18,633
短期借入金	500	746
未成工事受入金等	3,942	3,399
その他	3,261	5,826
<b>固定負債</b>	<b>4,564</b>	<b>5,135</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,586</b>	<b>33,738</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>18,555</b>	<b>17,273</b>
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△950	△2,231
自己株式	△251	△251
その他の包括利益累計額	△854	△1,025
少数株主持分	171	166
<b>純資産合計</b>	<b>17,872</b>	<b>16,414</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>45,458</b>	<b>50,152</b>

### 連結損益計算書(要旨)

科 目	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>31,828</b>	<b>28,789</b>
完成工事高	29,838	25,584
兼業事業売上高	1,989	3,205
<b>売上原価</b>	<b>26,550</b>	<b>25,123</b>
完成工事原価	25,292	23,551
兼業事業売上原価	1,259	1,572
<b>売上総利益</b>	<b>5,278</b>	<b>3,666</b>
完成工事総利益	4,547	2,034
兼業事業総利益	731	1,633
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3,313</b>	<b>2,925</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,964</b>	<b>742</b>
営業外収益	131	34
営業外費用	71	321
<b>経常利益</b>	<b>2,024</b>	<b>455</b>
特別利益	4	1
特別損失	106	18
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>1,922</b>	<b>438</b>
法人税、住民税及び事業税	52	215
法人税等調整額	88	124
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>1,782</b>	<b>98</b>
少数株主利益	7	12
<b>中間純利益</b>	<b>1,775</b>	<b>86</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,091</b>	<b>△4,599</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△892</b>	<b>△275</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,246</b>	<b>23</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△48</b>	<b>△4,847</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,990	9,691
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>8,942</b>	<b>4,844</b>

※記載金額は百万円単位で表示しております。なお、単位未満については、四捨五入しております。

## Company Information

### 会社概要

商号	株式会社不動テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	昭和22年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	713名(連結862名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本支店] 東京本店(東京都中央区) 大阪本店(大阪市) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 中国支店(広島市) 四国支店(香川県高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 全国17箇所 [研究所] 総合技術研究所(茨城県土浦市)
主な子会社	株式会社三柱 Fudo Construction Incorporated 株式会社ソイルテクニカ 東亜土木株式会社 福祉商事株式会社 高橋秋和建设株式会社

### ホームページのご案内

当社ホームページでは、「事業案内」「技術情報」「IR情報」等、当社に関するさまざまな情報を発信しております。是非当社ホームページをご活用ください。

不動テトラ

検索

<http://www.fudotetra.co.jp/>



### 取締役および監査役

代表取締役社長	竹原 有二
取締役	松岡 道男
取締役	奥田 眞也
取締役	山下 晃
取締役	白川 英二
取締役	永田 靖一 (社外取締役)
常勤監査役	佐藤 弘和
常勤監査役	中津 伸一 (社外監査役)
監査役	植村 公彦 (社外監査役)
監査役	寺澤 進 (社外監査役)

※社外取締役永田靖一氏および社外監査役寺澤進氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

### 執行役員

執行役員副社長	小林 正典	建設事業管掌
執行役員副社長	藤田 郁夫	建設事業管掌
専務執行役員	森川 雅行	建設事業管掌
常務執行役員	松岡 道男	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	奥田 眞也	地盤事業本部長
常務執行役員	山下 晃	管理本部長
常務執行役員	白川 英二	土木事業本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
執行役員	高木 伸雄	建設事業管掌
執行役員	田中 享	安全環境本部長
執行役員	中西 勉	土木事業本部副本部長
執行役員	木下 昇	東京本店長
執行役員	松村 雅博	大阪本店長
執行役員	半澤 稔	ブロック環境事業本部副本部長 兼 総合技術研究所長
執行役員	田畑 滋	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	濱野 尚則	九州支店長
執行役員	赤松 弘幸	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	植村 福次	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	細坂晋一郎	東北支店長
執行役員	西 公博	管理本部総務人 事部長
執行役員	北川 昌一	管理本部企画財務部長
執行役員	鵜沼 一廣	ブロック環境事業本部副本部長 兼 営業統轄部長
執行役員	小林 弘樹	中部支店長

## 株式の状況

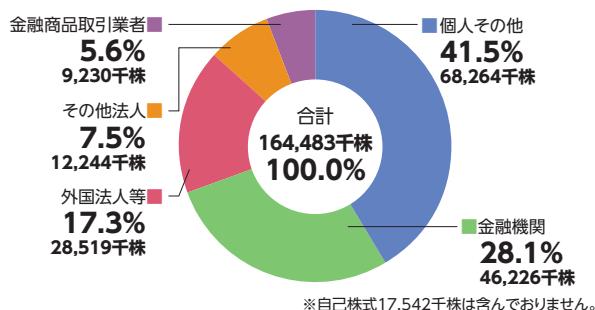
発行可能株式総数	272,559,104株
発行済株式の総数	164,483,019株 (自己株式17,542,209株を除く)
株主数	24,103名

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,970	7.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,243	5.62
新日鐵住金株式会社	4,063	2.47
日鉄鉱業株式会社	3,409	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,261	1.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,085	1.88
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ	2,865	1.74
日本証券金融株式会社	2,753	1.67
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,866	1.13
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140030	1,813	1.10

※1 自己株式17,542千株を除く上位10名の株主を記載しております。  
 ※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度  
毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会  
6月中

定時株主総会基準日  
3月31日

期末配当基準日  
3月31日

中間配当基準日  
9月30日

単元株式数  
100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-232-711

## 公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。  
(<http://www.fudotetra.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。